



平成 27 年 2 月 5 日

各 位

会社名 福山通運株式会社  
代表者 取締役社長執行役員 小丸 成洋  
(コード番号 9075 東証第1部)  
問合せ先 執行役員営業本部副本部長  
矢木野雅之  
(TEL. 03-3643-0292)

### 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 5 日開催の取締役会において、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 カ年の第 3 次中期経営計画「Challenge, Change 2017」を策定いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

# 第3次 中期経営計画

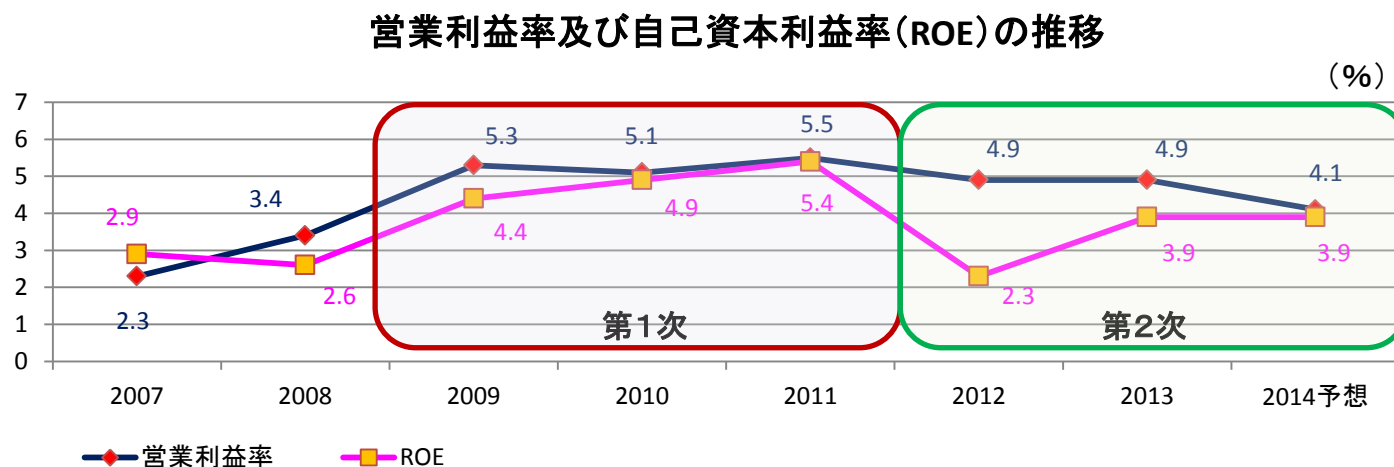
## 2015.4～2018.3

## **Challenge, Change 2017**

～ “満足度” の向上に取り組めます～

2015年 2月5日  
福山通運株式会社

経営目標達成には極めて厳しい状況ではありますが、  
安定的良好な利益水準を維持してまいりました。



# 「Challenge, Change 2014」の振り返り

経営方針	実施項目
安全・安心なサービスの 品質力の向上	ISO39001(道路交通安全マネジメントシステム)の導入(2012年11月)
	社外取締役の増員(2014年6月)
	輸送統括部の新設による安全管理体制の強化(2014年10月)
	600km圏内午前中配達率の向上(2012年3月 73.7%⇒2014年9月 80.9%)
	EDIシステム(※)の積極的な導入(2011年度34.1%⇒2014年12月45.3%) (※) Electronic Data Interchange システム 商取引に関する情報を標準的な形式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組み。
	ドライブレコーダーの積極的な導入(2014年12月現在 3,486台設置)
営業基盤の強化による 新たな価値を生み出す 創造力の強化	絹川屋運送(株)の完全子会社化(2012年7月)
	セイノーホールディングス(株)との戦略的物流システムにおける業務提携(2013年3月)
	日本郵便(株)との東京23区個人様宛荷物の配送業務委託(2014年10月)
	新たに12拠点の店舗がオープン(2014年12月現在)
人材育成による現場力の 強化	評価等級制度の導入(2012年4月)
	新人事システムの導入(2012年4月)
	“接客基準を統一化する訓練”従業員教育プログラムの導入(2012年11月)
地球環境力の拡充	福山レールエクスプレス号(東京～大阪間 貨物専用列車)の運行開始(2013年3月) (2013年度実績 CO2をトラック輸送と比して年間約16kt削減)
	CNG(※)車の積極的な導入及びCNGスタンドの建設 (※)CNG=圧縮天然ガス (2014年12月現在 CNG車285台保有、CNGスタンド4箇所設置)
	低公害車の積極的導入(2014年12月現在 新長期規制適合車割合34.5%)
	古紙回収の実施(2013年度 34事業所で実施し、31tの古紙をリサイクル)

弊社グループは、平成21年度から2回にわたり中期経営計画を策定し、経営基盤の強化を図ってまいりましたが、前述しましたように、目標の一部達成が極めて厳しい状況にあります。物流業界を取り巻く環境は、ドライバーなどの人手不足や燃料価格の高騰、大規模災害への備えなど、懸念事項が絶えません。この様な中、さらなる成長を遂げるために、前回までの中期経営計画の反省をふまえ、第3次中期経営計画「Challenge, Change 2017」を策定いたしました。

企業価値を高め、より強固な経営体制を構築するには、単に収益を求めるだけでなく、全てのステークホルダーの**“満足”**を実現することが不可欠であると考え、「**“満足度”**の向上に取り組みます」をテーマとして掲げました。必ず目標が達成できるよう、邁進してまいります。



2017年度の経営目標(計画年度 2015~2017)

売上高 3,000億円

営業利益率 5%

自己資本利益率 (ROE) 5%

負債資本倍率 (DER) 50%以下

# 「Challenge, Change 2017」 事業別セグメントの目標

(億円)

セグメント	主な事業内容	売上高		営業利益	
		2014年度 予想	2017年度 目標	2014年度 予想	2017年度 目標
運送事業		2,232	2,340	108	120
ネットワーク事業	国内輸送・宅配便	1,916	2,010	92	102
貸切事業	チャーター・ルート配送	179	200	12	14
流通加工事業	加工作業・貨物保管	115	135	2	5
国際事業	通関・国際利用運送	62	100	5	10
その他事業	不動産賃貸・商品販売	221	225	36	36
新規事業	—	—	300	—	20
セグメント間相殺		△84	△100	△35	△41
合 計		2,546	3,000	116	150

## “満足度”の向上に取り組むための4つの方針

---

1. 安全・安心な輸送サービスを提供し、**お客様の満足度**の向上に取り組めます。
2. 働く環境の整備を行い、**従業員の満足度**の向上に取り組めます。
3. 企業価値を高め、**株主の満足度**の向上に取り組めます。
4. CSR活動を推進し、**社会の満足度**の向上に取り組めます。



安全・安心な輸送サービスを提供し、**お客様の満足度の向上**に取り組みます。

## 安全なサービスの提供

- **運輸安全マネジメント**による安全管理体制を継続的に改善し、さらに**先進安全自動車（ASV）**（※）を積極的に導入することにより、**車両事故の撲滅**を図ります。

（※）衝突被害軽減ブレーキなどの先進技術を利用してドライバーの安全運転を支援する機能を搭載した自動車のこと。

## 安心なサービスの提供

- 効率的かつ効果的な輸送品質の継続的な改善を実施し、**荷物事故の撲滅**を図ります。
- 幹線輸送のダイヤ化を推進し、**配達時間の安定化**を図るとともに、翌日午前中配達エリアの拡大に努めてまいります。

働く環境の整備を行い、**従業員の満足度**の向上に取り組みます。

## ポジティブアクション (※) の実現

- 働く女性を応援する風土や仕組みを整え、**女性幹部の登用**を拡大します。
- 運転しやすい車両を導入し、**女性ドライバー**を積極的に雇用します。

(※) 能力ややる気のある女性を登用するなど、男女労働者間の差を解消しようと企業が行う自主的かつ積極的な取り組みのこと。

## 制度改革

- **社内資格制度**を整備し、**社内教育の充実**により、従業員の育成に努めます。
- **社内表彰制度**を拡充し、従業員の士気高揚を図ります。
- **大型・中型免許の取得**を支援し、従業員のスキルアップを推進します。
- **新しい人事制度**を構築し、**ワークライフバランス (※)**の向上を図ります。

(※) 一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

企業価値を高め、株主の満足度の向上に取り組みます。

## 積極的な営業展開

- シナジー効果を最大限に引き出す案件であれば、業務提携にとどまらず、積極的に資本参加やM&Aを推進します。
- チャーター・国際・ロジスティクス分野にも経営資源の配分を強化し、事業の多様化を推し進めてまいります。

## 輸送ネットワークの拡充

- ネットワーク拠点の増設を継続します。

## 新サービスの開発

- 多様な運送や顧客のニーズに応えられる新しいチャーターシステムの運用を目指します。
- お客様のご負担軽減を図るため、EDI化を推し進めてまいります。

## 事業経営の透明性

- 情報開示を積極的に展開します。
- 迅速かつ的確な経営の推進とコンプライアンス経営を継続させるため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

## 緊急事態への対応

- 災害など緊急事態が発生した際に、早急に事業を再開させるため、BCP (※) を見直し、そのような時でも社会的責任を果たせるように努めてまいります。
- 指定公共機関としての役割を果たし、国や地方自治体などと協力し、あらゆる緊急事態への対応を強化してまいります。

(※) Business Continuity Plan (事業継続計画)

大きな災害が発生した際に、事業を続けたり、いち早く事業を再開させるために予め策定しておく計画

## CSR (※) 活動を推進し、**社会の満足度**の向上に取り組みます。

(※) Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任

### 環境保全

- エコカーの導入、エコドライブの実施、モーダルシフトの拡充を図ります。
- ペーパーレス化、節電などを推し進めることにより、CO2削減を果たしてまいります。

### 地域との共生

- 子どもを対象とした交通安全教育を全国的に展開してまいります。
- アメニティクリーン作戦（清掃活動）を全国的に実施してまいります。
- 地域の防犯に役立つよう、ドライブレコーダーの活用を検討してまいります。

## 投資計画

(億円)

項目	投資額
ネットワークに係わる投資	424
生産性向上に向けた投資	26
環境関連投資	100
新規事業、業容拡大投資	50
合計	600

## 要員計画

(人)

項目	目標
従業員数	21,000